

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 ラオックス株式会社

【英訳名】 Laox CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羅 怡文

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03-6852-8880

【事務連絡者氏名】 経営企画部長兼広報IR部長 山崎 陽子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03-6852-8881

【事務連絡者氏名】 経営企画部長兼広報IR部長 山崎 陽子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 会計期間 | 第36期 | 第37期 | 第36期 |
|------------------------------|------|---------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|
| | | 第1四半期 連結累計期間 | 第1四半期 連結累計期間 | 第36期 |
| | | 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月 31日 | 自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月 31日 | 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月 31日 |
| 売上高 | (千円) | 2,504,222 | 3,579,656 | 10,066,972 |
| 経常損失() | (千円) | 388,010 | 414,526 | 1,259,613 |
| 四半期(当期)純損失() | (千円) | 729,659 | 398,435 | 1,718,276 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 724,335 | 358,775 | 1,702,215 |
| 純資産額 | (千円) | 5,366,530 | 12,978,019 | 13,388,652 |
| 総資産額 | (千円) | 8,131,119 | 15,928,474 | 15,787,894 |
| 1株当たり四半期(当期) 純損失金額() | (円) | 2.54 | 0.73 | 4.57 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 66.0 | 81.5 | 84.8 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第37期第1四半期連結累計期間において潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第36期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(中国出店事業)

新規設立： 楽購仕(上海)商貿有限公司

当第1四半期連結会計期間において、新規設立した楽購仕(上海)商貿有限公司を連結の範囲に含めておりますが、実質的な営業開始が4月以降となるため、当第1四半期連結累計期間の業績に与える影響はありません。

この結果、平成24年3月31日現在では、当社、親会社、子会社8社により構成されることになりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループにおいて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

カントリーリスクについて

当社グループが行なっている「国内店舗事業」における免税品販売事業や、「中国出店事業」「貿易仲介事業」は、海外諸国とりわけ中国の政治・経済情勢、外国為替相場等の変動に大きな影響を受けます。何らかの事由により、中国や海外諸国において政治・社会不安、経済情勢の悪化、法令・政策の変更などが起こり、訪日観光客の大幅な減少や当社グループが提供する商品に対する需要減退等が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

他の家電量販店との競合について

当社グループは国内において家電量販業を基本とした事業を行なっておりますが、同業界における競争は激烈であるため、当社グループの既存店ならびに新規出店地域における他社の店舗戦略や競争状況によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定経営者への依存及び人材確保について

当社グループは代表取締役を含む役員・幹部社員等の知識・経験などがグループの経営、業務執行において重要な役割を果たしており、これらは当社グループにおける重要な経営資源と考えられます。しかし、これらの役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、「中期経営計画」を掲げ、今後も、積極的な事業展開を推進いたしますが、それに伴い、人材採用及び人材育成を重要な経営課題と位置づけて、人材採用と人材育成に関する各種施策を講じております。しかし、十分な人材確保が困難になった場合や、急激な人材採用によりグループの協業、連携体制の維持が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループでは、メンバーズカード会員をはじめ店舗及びインターネット通販顧客などに関する多くの個人情報を保有しており、社内に「コンプライアンス委員会」及び「内部監査室」を設置し、当社グループの業務が法令順守の方針に沿って運営されているかを監査しております。

しかしながら、コンピュータシステムのトラブル等による予期せぬ情報漏洩が発生する可能性は残っており、その場合、当社は社会的信用を失うとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

商品の安全性について

お客様からの安全性に対する要求は、一段と高まっております。お客様からの信頼を高めるため品質管理・商品管理体制を強化して参る所存ですが、過去にお買い上げいただきました商品を含めて品質問題等によりメーカーからの商品の供給に支障が生じた場合や当社グループが販売する商品に問題が生じ社会的信用を低下させた場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・事故等について

当社グループにおいて、大地震や台風の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減少のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、また当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす事象が発生した場合も同様に当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失12億83百万円、経常損失12億59百万円、当期純損失17億18百万円を計上し、11期連続で損失を計上いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失3億92百万円、経常損失4億14百万円、四半期純損失3億98百万円を計上しております。

このような状況を解消すべく、当社グループでは、前連結会計年度より以下の対応を行っております。

- (イ) 国内店舗事業での免税事業に関しては、免税ネットワークの構築をはかるべく、出店エリアや規模等を考慮の上、今後も積極的に新規出店を図ってまいります。
- (ロ) 中国出店事業としては、日本式のサービスや接客を中心に日本のライフスタイルを提案する総合家電量販店の出店を加速してまいります。
- (ハ) 貿易仲介事業に関しては、成長著しい中国市場への進出を希望する企業への支援を加速し、ビジネスモデルとしての確立を急ぎます。また、PB商品の開発力をさらに高め、安定供給を図ってまいります。
- (ニ) 蘇寧電器股? 有限公司・日本観光免税株式会社との間で業務資本提携（平成21年6月25日付）を締結しており、両社との緊密な連携の下、中期経営計画を達成すべく取り組んでまいります。
- (ホ) 蘇寧電器股? 有限公司との強固な資本業務提携（平成23年6月28日付）関係を背景に、中国での総合家電量販店の出店事業の推進、中国への貿易仲介事業を強化していくことで、安定的な収益力の構築を図ってまいります。
- (ヘ) 免税売上と国内売上のバランスを取っていくことでカントリーリスクの軽減を図り、そして更なるコストの削減を図ってまいります。

これらの施策に加えて、平成23年8月に蘇寧電器股? 有限公司グループを引受先とする第三者割当増資を実施し、資本が増加したこと及び蘇寧電器股? 有限公司の連結対象企業となったことによる、信用力の強化等により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から3月31日までの3か月間）におけるわが国経済は、東日本大震災から徐々に復興しつつあるものの、欧州財務危機を背景とした円高の長期化や原油価格の高騰等により依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。また、当社主要事業に係る訪日外国人観光客の動向に関しましては一昨年並みの回復の兆しが見え始めております。こうした状況の中、当社グループでは中期経営計画を達成すべく「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」の主要3事業を推進すべく取り組みをいたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高35億79百万円（前年同期は25億4百万円、42.9%増）、営業損失3億92百万円（前年同期は3億91百万円の損失）、経常損失4億14百万円（前年同期は3億88百万円の損失）、四半期純損失3億98百万円（前年同期は7億29百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

国内店舗事業

当事業部門におきましては、主要顧客である訪日観光客数が徐々に回復しつつあり、売上高は比較的順調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、24億89百万円（前年同期は22億87百万円、8.8%増）となりました。

中国出店事業

当事業部門におきましては、親会社である蘇寧電器股份有限公司と連携して中国でJapanese life-styleを紹介すべく日本式の総合家電量販店を営んでおり、昨年未には中国南京市に1号店をオープンするなど、重要性が増した楽購思（上海）商貿有限公司、楽購仕（南京）商品採購有限公司、楽購仕（南京）商貿有限公司の3社を連結の範囲に含めた結果、売上高は7億76百万円となりました。

貿易仲介事業

当事業部門におきましては、主に中国との貿易による売上高が伸張し、売上高は1億11百万円（前年同期は25百万円、335.3%増）となりました。

その他事業

当事業部門におきましては、所有物件のテナント誘致効果等により、売上高は2億2百万円（前年同期は1億91百万円、6.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、159億28百万円（前連結会計年度末157億87百万円）となりました。

総資産の増加は、主に商品及び製品が2億88百万円、繰延税金資産が64百万円、有形固定資産が5億12百万円、その他（投資その他の資産）が2億25百万円増加したものの、現金及び預金が1億21百万円減少したことに加え、当第1四半期連結会計期間より中国子会社3社を連結対象としたことから、関係会社株式8億87百万円、投資損失引当金73百万円を連結消去したことによるものであります。

負債

負債合計は、29億50百万円（前連結会計年度末23億99百万円）となりました。

負債の増加は、主に買掛金が3億12百万円、未払金が1億75百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産合計は、129億78百万円（前連結会計年度末133億88百万円）となりました。

純資産の減少は、主に利益剰余金が4億50百万円減少したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 970,000,000 |
| 計 | 970,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年5月15日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 548,881,033 | 548,881,033 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株数は、1,000株で あります |
| 計 | 548,881,033 | 548,881,033 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年1月1日～ 平成24年3月31日 | | 548,881,033 | | 7,950 | | 5,950 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|-----------------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,067,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 544,711,000 | 普通株式 544,711 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 103,033 | | |
| 発行済株式総数 | 548,881,033 | | |
| 総株主の議決権 | | 544,711 | |

- (注) 1 普通株式の内容については「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載の通りであります。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式369株が含まれております。
 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) ラオックス株式会社 | 東京都港区芝 2丁目7番17号 | 普通株式 4,067,000 | | 普通株式 4,067,000 | 0.74 |
| 計 | | 普通株式 4,067,000 | | 普通株式 4,067,000 | 0.74 |

- (注) 上記のほか、当社所有の自己株式が369株あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,975,650 | 6,853,950 |
| 受取手形及び売掛金 | 705,008 | 687,274 |
| 商品及び製品 | 1,718,269 | 2,006,419 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,447 | 2,692 |
| 繰延税金資産 | - | 64,070 |
| 未収入金 | 265,760 | 278,314 |
| 1年内回収予定の差入保証金 | 129,555 | 129,555 |
| その他 | 562,880 | 548,393 |
| 貸倒引当金 | 5,935 | 8,342 |
| 流動資産合計 | 10,355,635 | 10,562,329 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 780,761 | 1,177,762 |
| 車両運搬具(純額) | 5,521 | 5,249 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 195,804 | 236,479 |
| 土地 | 6,443 | 6,443 |
| 建設仮勘定 | 4,080 | 78,852 |
| 有形固定資産合計 | 992,610 | 1,504,787 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産合計 | 66,609 | 64,174 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 21,746 | 17,978 |
| 関係会社株式 | 887,650 | - |
| 長期貸付金 | 121,250 | 121,003 |
| 敷金及び保証金 | 3,597,559 | 3,618,487 |
| その他 | 388,426 | 614,063 |
| 投資損失引当金 | 73,847 | - |
| 貸倒引当金 | 614,782 | 614,697 |
| 投資その他の資産合計 | 4,328,002 | 3,756,835 |
| 固定資産合計 | 5,387,221 | 5,325,797 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 45,036 | 40,348 |
| 繰延資産合計 | 45,036 | 40,348 |
| 資産合計 | 15,787,894 | 15,928,474 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 621,559 | 934,314 |
| 未払金 | 115,367 | 291,366 |
| 未払費用 | 72,110 | 85,320 |
| 未払法人税等 | 43,128 | 13,964 |
| ポイント引当金 | 13,900 | 12,199 |
| その他 | 202,933 | 227,574 |
| 流動負債合計 | 1,068,999 | 1,564,739 |
| 固定負債 | | |
| 長期預り保証金 | 546,524 | 541,468 |
| 退職給付引当金 | 305,673 | 271,007 |
| 役員退職慰労引当金 | 319,950 | 319,950 |
| 訴訟損失引当金 | - | 18,629 |
| 資産除去債務 | 120,812 | 176,059 |
| 繰延税金負債 | 13,661 | 35,688 |
| その他 | 23,620 | 22,911 |
| 固定負債合計 | 1,330,242 | 1,385,715 |
| 負債合計 | 2,399,241 | 2,950,455 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,950,002 | 7,950,002 |
| 資本剰余金 | 7,268,961 | 7,268,961 |
| 利益剰余金 | 1,415,114 | 1,865,407 |
| 自己株式 | 425,975 | 425,975 |
| 株主資本合計 | 13,377,873 | 12,927,580 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,778 | 4,512 |
| 為替換算調整勘定 | - | 45,926 |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,778 | 50,439 |
| 少数株主持分 | - | - |
| 純資産合計 | 13,388,652 | 12,978,019 |
| 負債純資産合計 | 15,787,894 | 15,928,474 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 2,504,222 | 3,579,656 |
| 売上原価 | 1,986,335 | 2,809,197 |
| 売上総利益 | 517,886 | 770,459 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 85,385 | 56,470 |
| 販売手数料 | 138,224 | 196,230 |
| 運搬費 | 23,579 | 14,533 |
| 減価償却費 | 32,601 | 72,293 |
| 給料及び手当 | 235,138 | 300,439 |
| 法定福利費 | 24,577 | 40,134 |
| 退職給付費用 | 20,115 | 16,986 |
| 賃借料 | 187,900 | 241,821 |
| その他 | 161,596 | 223,924 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 909,119 | 1,162,833 |
| 営業損失() | 391,233 | 392,373 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,937 | 11,282 |
| 受取配当金 | 4 | - |
| 仕入割引 | 5,898 | 3,979 |
| その他 | 4,658 | 3,179 |
| 営業外収益合計 | 15,498 | 18,441 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,041 | 857 |
| 売上割引 | 1,667 | 1,390 |
| 株式交付費償却 | 929 | 4,688 |
| 為替差損 | 977 | 32,290 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6,980 | - |
| その他 | 679 | 1,367 |
| 営業外費用合計 | 12,276 | 40,594 |
| 経常損失() | 388,010 | 414,526 |
| 特別利益 | | |
| ポイント引当金戻入額 | 21,847 | - |
| 主要株主短期株式売買益返還益 | - | 41,372 |
| 特別利益合計 | 21,847 | 41,372 |

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 94,562 | - |
| 災害による損失 | 66,198 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 134,474 | - |
| 適格退職年金終了損 | - | 22,816 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | - | 18,629 |
| その他 | 11,757 | 1,421 |
| 特別損失合計 | 306,993 | 42,868 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 673,156 | 416,021 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,866 | 3,735 |
| 法人税等調整額 | 54,636 | 21,321 |
| 法人税等合計 | 56,503 | 17,586 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 729,659 | 398,435 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | - | - |
| 四半期純損失() | 729,659 | 398,435 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 729,659 | 398,435 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,324 | 6,266 |
| 為替換算調整勘定 | - | 45,926 |
| その他の包括利益合計 | 5,324 | 39,660 |
| 四半期包括利益 | 724,335 | 358,775 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 724,335 | 358,775 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) |
| 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した楽購思(上海)商貿有限公司、楽購仕(南京)商品採購有限公司、楽購仕(南京)商貿有限公司の3社及び当第1四半期連結会計期間中に登記が完了した、楽購仕(上海)商貿有限公司1社を連結の範囲に含めております。 |

【追加情報】

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) |
|---|---|
| 減価償却費 34,602千円 | 減価償却費 80,065千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループは、中期経営計画に基づき「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」を主に取り組んでおります。

「国内店舗事業」は、海外からのお客様に人気のエリアに総合免税店を展開し、日本各地に免税ネットワークの構築をはかっております。また、秋葉原ならではのホビー製品や時計、音楽楽器などの専門店の運営もしております。国内外問わずお客様が気軽にショッピングを楽しんでいただける店舗作りを目指しております。「中国出店事業」は、親会社である蘇寧電器股份有限公司と連携して中国でJapanese life-styleを紹介すべく日本式の総合家電量販店を営んでおります。「貿易仲介事業」は、自社で開発したPB商品の販売もしくは中国で調達した商品の販売を行う貿易業務と中国での展開を希望される企業のサポートを行う仲介業務を行っております。

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 物品販売事業 | 不動産賃貸事業 | その他事業 | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------|-----------|---------|--------|-----------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,313,375 | 180,496 | 10,349 | 2,504,222 | | 2,504,222 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | | 1,110 | | 1,110 | 1,110 | |
| 計 | 2,313,375 | 181,607 | 10,349 | 2,505,332 | 1,110 | 2,504,222 |
| セグメント利益又は損失() | 243,390 | 16,359 | 1,636 | 261,385 | 129,847 | 391,233 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 129,847千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」のセグメントにおいて、建物及び構築物を減損しております。なお、当該減損損失の計上額は、「物品販売事業」が49,075千円、「不動産賃貸事業」が45,487千円あります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 国内店舗 事業 | 中国出店 事業 | 貿易仲介 事業 | その他 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,489,936 | 776,048 | 111,194 | 202,477 | 3,579,656 | | 3,579,656 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,514 | | 22,793 | | 25,307 | 25,307 | |
| 計 | 2,492,450 | 776,048 | 133,988 | 202,477 | 3,604,964 | 25,307 | 3,579,656 |
| セグメント利益又は損失() | 2,799 | 146,782 | 78,903 | 1,286 | 227,198 | 165,175 | 392,373 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 165,175千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの中期経営計画を達成すべく「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」の主要3事業を推進すべく取り組みを行っており、当第1四半期連結会計期間に業績管理区分を見直した結果、以下のとおり、報告セグメントの区分を変更しております。

<旧セグメント>

- 物品販売事業 : 家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品等の国内店舗による販売業
- 不動産賃貸事業 : 不動産の賃貸業
- その他事業 : 中古ゴルフ用品や中古書籍等のリサイクル商品販売業

<新セグメント>

- 国内店舗事業 : 家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品等の国内店舗による販売業
- 中国出店事業 : 中国で日本式の運営管理による総合家電量販店舗の運営
- 貿易仲介事業 : 日本製品の輸出、PB商品の開発・輸入及び日本国内での販売、中国進出企業の支援
- その他事業 : 不動産の賃貸業、リサイクル商品販売業

なお、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 国内店舗 事業 | 中国出店 事業 | 貿易仲介 事業 | その他 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,287,587 | | 25,545 | 191,089 | 2,504,222 | | 2,504,222 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 3,694 | | 33,733 | | 37,428 | 37,428 | |
| 計 | 2,291,281 | | 59,278 | 191,089 | 2,541,650 | 37,428 | 2,504,222 |
| セグメント利益又は損失() | 162,085 | | 75,249 | 24,051 | 261,385 | 129,847 | 391,233 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 129,847千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 2円54銭 | 73銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額(千円) | 729,659 | 398,435 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純損失金額(千円) | 729,659 | 398,435 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 287,670 | 544,813 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年4月3日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議致しました。

1. 子会社設立の目的

LAOXブランドで、中国国内において総合家電量販店の運営を目的に出店予定の各地域に小売専用の子会社の設立を継続しており、その取組の一環として、南京市、上海市に続き、北京への出店を前提とした現地法人を設立することと致しました。

2. 子会社の概要

商号： 楽購仕（北京）商貿有限公司

所在地： 北京市通州区物流基地興貿二街16号510室

代表者： 候 恩龍

主な事業： 小売業

資本金の額：500万米ドル（約4億9百万円） 1米ドル81円80銭換算

決算期： 12月

株主構成： 当社100%

3. 設立の日程

平成24年4月3日 取締役会決議

平成24年5月4日 設立

4. 今後の見通し

当該子会社設立による当社当事業年度の業績への影響は、設立初年度である事から軽微であると認識しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月15日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小沢直靖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項「セグメント情報等」に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。